

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年11月12日

**【四半期会計期間】** 第37期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** カネソウ株式会社

**【英訳名】** KANESO Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近 藤 健 治

**【本店の所在の場所】** 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

**【電話番号】** 059(377)4747(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 南 川 智 之

**【最寄りの連絡場所】** 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

**【電話番号】** 059(377)4747(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 南 川 智 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,336,004	3,404,234	7,308,774
経常利益 (千円)	158,060	98,890	571,161
四半期(当期)純利益 (千円)	101,556	60,754	353,298
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	13,527,004	13,636,702	13,680,586
総資産額 (千円)	15,376,102	15,509,823	15,713,649
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.13	4.27	24.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	15.00
自己資本比率 (%)	88.0	87.9	87.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,613	200,647	541,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,212	381,957	164,495
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,691	107,894	213,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	636,655	534,714	823,919

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.32	4.25

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表[注記事項] (セグメント情報等)」に記載のとおり、単一セグメントであるため、財政状態及び経営成績の分析は製品分類別に記載しております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による経済対策や金融政策により、円高是正の進行とともに輸出や生産が持ち直し、企業収益に改善の兆しが見え始めました。一方で中国をはじめとする新興国経済は減速感が現れ、輸入諸物価の上昇など、景気を下押しする要因もあり、依然として先行きの不透明感は拭えない状況にあります。建設関連におきましては、景況感の改善から住宅投資に持ち直しの動きが見られたほか、公共事業も堅調に推移しました。その結果、売上高は34億4百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は建築の増加から排水関連製品が堅調に推移したことと設備、外構資材製品が増加したことから、11億3百万円(同4.5%増)となりました。スチール機材は設備工事関連製品が増加しましたが、その他は全般に低調であったことから、6億29百万円(同0.3%減)となりました。製作金物は建築、及び外構関連製品が低調でしたが免震関連製品の納入が進んだことから、14億5百万円(同5.3%増)となりました。その他は土木需要がやや低調であったことと建機、機械向け製品が海外需要の減速から生産調整が続いており、2億65百万円(同15.3%減)となりました。

利益につきましては、材料価格等が上昇基調にあり、販売及び受注環境は価格競争など厳しい状況が続きました。生産対応等コスト改善に向け取り組みましたが、売上総利益は11億9百万円(同0.6%減)となりました。販売費及び一般管理費も諸経費の低減に努めましたが退職給付費用の増加もあり、営業利益は1億24百万円(同30.9%減)となりました。営業外収支につきましては金利が低位にあり、改善には至りませんでした。その結果、経常利益は98百万円(同37.4%減)となり、四半期純利益は60百万円(同40.2%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ2億3百万円減少し155億9百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ6億88百万円増加し113億10百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が2億54百万円減少しましたが、現金及び預金が1年以内満期の長期預金の増加等により9億10百万円、たな卸資産が53百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8億92百万円減少し41億99百万円となりました。その主な要因は、長期預金が1年以内への振替により9億円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億59百万円減少し18億73百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が43百万円増加しましたが、未払法人税等が1億30百万円、買掛金が20百万円、流動負債のその他が未払金及び未払消費税の減少等により54百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ43百万円減少し136億36百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上がありましたが、前事業年度の配当金の支払があったこと等により利益剰余金が46百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期累計期間末に比べ1億1百万円減少し、5億34百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億円(前年同四半期比9百万円の減少)となりました。これは主に、たな卸資産の増加が53百万円、法人税等の支払額が1億74百万円ありましたが、税引前四半期純利益の計上が98百万円、減価償却費の計上が88百万円、売上債権の減少が2億54百万円あったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3億81百万円(前年同四半期比2億53百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が56億50百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が59億50百万円、有形固定資産の取得による支出が76百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1億7百万円(前年同四半期比1百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,400,000	14,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 ～平成25年9月30日		14,400,000		1,820,000		1,320,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林鑄造有限会社	三重県桑名市中央町1丁目47番地	3,750	26.04
小林正和	三重県桑名市	3,150	21.87
小林昭三	三重県桑名市	1,000	6.94
小林誠子	三重県桑名市	1,000	6.94
小林裕和	三重県桑名市	1,000	6.94
榊原静枝	愛知県名古屋市東区	450	3.12
神谷布左子	愛知県安城市	450	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	156	1.08
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	156	1.08
カネソウ従業員持株会	三重県三重郡朝日町縄生81番地	150	1.04
計		11,262	78.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式161千株(1.12%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,231,000	14,231	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,231	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字 縄生81番地	161,000		161,000	1.12
計		161,000		161,000	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,923,919	8,834,714
受取手形及び売掛金	1,575,024	1,321,010
製品	566,107	586,477
仕掛品	81,664	89,121
原材料及び貯蔵品	398,984	424,546
その他	77,199	55,291
貸倒引当金	632	530
流動資産合計	10,622,267	11,310,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,733,768	1,733,768
その他(純額)	1,215,472	1,201,458
有形固定資産合計	2,949,240	2,935,226
無形固定資産	1,518	3,738
投資その他の資産		
投資有価証券	67,084	70,519
長期預金	1,600,000	700,000
その他	485,537	501,704
貸倒引当金	12,000	12,000
投資その他の資産合計	2,140,622	1,260,224
固定資産合計	5,091,381	4,199,189
資産合計	15,713,649	15,509,823
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,117	276,955
未払法人税等	177,231	46,471
賞与引当金	47,068	51,397
その他	227,769	172,948
流動負債合計	749,187	547,772
固定負債		
退職給付引当金	300,027	343,875
役員退職慰労引当金	386,345	380,839
その他	597,502	600,632
固定負債合計	1,283,875	1,325,348
負債合計	2,033,062	1,873,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,593,892	10,547,856
自己株式	69,144	69,161
<b>株主資本合計</b>	<b>13,664,747</b>	<b>13,618,695</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,839	18,007
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>15,839</b>	<b>18,007</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,680,586</b>	<b>13,636,702</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,713,649</b>	<b>15,509,823</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	<sup>1</sup> 3,336,004	<sup>1</sup> 3,404,234
売上原価	2,220,308	2,295,174
売上総利益	1,115,696	1,109,059
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 936,146	<sup>2</sup> 984,982
営業利益	179,549	124,077
営業外収益		
受取利息	12,368	8,838
受取配当金	1,076	1,129
不動産賃貸料	9,480	9,472
その他	2,544	2,485
営業外収益合計	25,470	21,926
営業外費用		
支払利息	8,819	8,811
売上割引	34,661	35,021
その他	3,478	3,279
営業外費用合計	46,959	47,113
経常利益	158,060	98,890
特別損失		
減損損失	1,955	-
特別損失合計	1,955	-
税引前四半期純利益	156,105	98,890
法人税、住民税及び事業税	41,974	44,813
法人税等調整額	12,574	6,677
法人税等合計	54,548	38,135
四半期純利益	101,556	60,754

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	156,105	98,890
減価償却費	101,870	88,659
減損損失	1,955	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	116	102
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,287	43,848
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,922	5,505
賞与引当金の増減額（は減少）	3,533	4,328
受取利息及び受取配当金	13,445	9,968
支払利息	8,819	8,811
売上債権の増減額（は増加）	226,248	254,013
たな卸資産の増減額（は増加）	103,319	53,390
仕入債務の増減額（は減少）	14,998	20,162
その他	18,524	46,472
小計	321,916	362,952
利息及び配当金の受取額	17,022	20,383
利息の支払額	8,581	8,569
法人税等の支払額	119,744	174,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,613	200,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,900,000	5,950,000
定期預金の払戻による収入	3,900,000	5,650,000
有形固定資産の取得による支出	126,108	76,899
無形固定資産の取得による支出	-	3,087
投資有価証券の取得による支出	105	109
その他	1,998	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,212	381,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	926
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	106,691	106,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,691	107,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,290	289,204
現金及び現金同等物の期首残高	660,946	823,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	636,655	534,714

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第2四半期累計期間の売上高が第3四半期会計期間以降の四半期会計期間の合計と比較して少なくなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	281,062千円	295,951千円
賞与引当金繰入額	31,658 "	32,617 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,677 "	8,894 "
貸倒引当金繰入額	116 "	102 "
退職給付費用	7,789 "	29,969 "
運賃及び荷造費	221,843 "	225,604 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	6,686,655千円	8,834,714千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,050,000 "	8,300,000 "
現金及び現金同等物	636,655千円	534,714千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,800	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	106,800	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,790	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	106,789	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円13銭	4円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,556	60,754
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,556	60,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,240	14,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第37期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,789千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

カネソウ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。